

# 財 政 運 営 適 正 化 計 画 調 査 表

調査表 1	…	財政運営適正化計画（数値）
調査表 2	…	財政運営適正化計画の概要（考え方等）
調査表 3	…	歳入（見込）額調
調査表 4	…	歳出（見込）額調
調査表 5	…	実質公債費比率（見込）調
調査表 6	…	将来負担比率（見込）調

平成 3 0 年 3 月

市町村名 （ 久 米 南 町 ）

# 1 財政運営適正化計画

## 調査表 1

財政状況の推移 (単位:百万円、%)															
年度	歳入	歳出	(実質収支比率) 実質収支	標準財政規模	実質公債費比率		将来負担比率	経常収支比率			財政力指数 3年平均	地方債 現在高	基金現在高		
					単年度	3年平均		うち 人件費	うち 公債費	うち 減債			うち 財政調整		
H26	4,395	4,269	(4.8) 122	2,536	8.4	9.9	109.4	93.1%	22.2%	17.9%	0.18	4,626	1,407	146	845
H27	3,739	3,637	(3.2) 85	2,660	11.4	10.2	86.3	92.6%	22.0%	19.0%	0.19	4,365	1,563	146	938
H28	3,856	3,710	(5.7) 146	2,566	15.3	11.7	69.7	93.2%	21.6%	19.6%	0.20	4,049	1,515	146	814
H29	3,932	3,802	(4.9) 130	2,678	15.4	14.0	42.3	91.9%	20.9%	19.0%	0.21	3,827	1,755	146	714
H30	3,884	3,774	(4.2) 110	2,610	15.6	15.4	20.3	92.8%	21.7%	19.5%	0.21	3,680	1,885	146	614
H31	4,166	4,044	(4.7) 122	2,602	15.7	15.6	18.4	93.1%	22.1%	19.1%	0.22	3,659	1,735	146	514
H32	4,170	4,036	(5.2) 134	2,571	15.1	15.5	18.6	92.1%	22.4%	17.7%	0.22	3,678	1,605	146	414
H33	3,682	3,520	(6.3) 162	2,579	14.3	15.0	0.0	91.2%	22.7%	16.9%	0.22	3,471	1,725	146	414
H34	3,687	3,507	(7.0) 180	2,567	15.3	14.9	0.0	90.3%	23.0%	16.3%	0.22	3,285	1,845	146	414

## 2 財政運営適正化計画の概要

## 調査表 2

行財政運営の簡素化及び効率化の基本方針	厳しい財政状況のなか、限られた財源で多様化、複雑化する行政需要に的確に対応してゆくため、行政の守備範囲を再点検し、経費負担の適正化に努めるとともに、時代に対応した施策の選択や事務事業の整理統合等による行政効率の向上を図る。																																																																									
<b>項目</b>	<b>現状と問題点</b>	<b>財政運営の適正化を図るための措置及び目標</b>																																																																								
<b>歳入確保対策</b>	課税客体捕捉の徹底と徴収の強化 （地方税徴収率の向上）	町税については、太陽光発電施設の稼働開始による固定資産税の増加が見込まれるが、高齢化も影響しその先の見通しは厳しい。H28徴収率は93.9%と前年度から0.4ポイント増加している。	増収見込額 90 百万円 措置内容 税務住民課の推計による。 固定資産税……… H29より太陽光発電施設の稼働により大幅増																																																																							
	使用料・手数料等受益者負担の適正化	使用料については、保育所、公営住宅、公の施設使用料が主なもの。 手数料のうち、法廷受託事務は省令に示された標準額を設定している。自治事務については隣接町との均衡を考慮して設定している。	増収見込額 百万円 措置内容 保育使用料については、所得階層の捕捉が困難なこと、公営住宅使用料は、近年整備した住宅以外は老朽化の著しいものが大半を占めることから平成29年度以降も現行で推移すると予想される。その他の使用料も均衡を考慮し据え置くこととし、手数料も同様とする。期間中の額の改定は行わないものとし、H28年度の決算額に近い額で推移するものとする。																																																																							
	財産管理の適正化と財産運用収入の確保 （売却可能資産の処分）	普通財産の貸付では、土地、建物を貸し付けているが、建物については老朽化しており高額の使用料の設定は出来ない。 土地も利便性の良い土地が少なく借手も少ない。	増収見込額 百万円 措置内容 売払の出来る財産については、処分を検討するが、計画期間内は土地、建物の貸付収入及び基金利子を見込む。なお、今後、民間活力を利用した町有地への賃貸住宅を推進していく予定ではあるが、現時点では見込んでいない。																																																																							
	その他の歳入確保		増収見込額 百万円 措置内容																																																																							
<b>歳出抑制策</b>	職員定数の見直し状況	事務事業の整理、組織の合理化、適正配置等に努め、少数精鋭を基本に臨時職員及び嘱託職員等を効果的に活用し、職員数の削減を図り、人件費の抑制に取り組む。	職員数の現況及び将来見通し (単位:人) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>職員数</td> <td>85</td> <td>83</td> <td>82</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 2</td> <td>△ 1</td> <td>△ 1</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	職員数	85	83	82	81	81	81	81	81	増減		△ 2	△ 1	△ 1	0	0	0	0																																												
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																	
職員数	85	83	82	81	81	81	81	81																																																																		
増減		△ 2	△ 1	△ 1	0	0	0	0																																																																		
義務的経費の節減	H28年度末退職者3名に対してH29年度は2名補充、H29年度末退職者2名に対してH28年度は1名補充予定とし、以降定員管理計画等に基づき純減を図っている。 H27移行は毎年職員給与のベースアップが行われたことにより人件費が増加している。 今後、事務移譲等により計画上の人員で事務事業の遂行が可能かどうかの検討は必要である。 公債費に関しては、現在高は順調に減少しているものの、H27からH31まで償還のピークを迎えるため、義務的経費の増による財政の硬直化は免れない。起債については十分検討の上、必要最小限の借入を行っていく。	人件費総額の抑制計画 (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>636</td> <td>602</td> <td>610</td> <td>614</td> <td>619</td> <td>623</td> <td>627</td> <td>632</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 34</td> <td>8</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 公債費の抑制 (単位:百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>522</td> <td>515</td> <td>518</td> <td>515</td> <td>500</td> <td>460</td> <td>440</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 8</td> <td>3</td> <td>△ 3</td> <td>△ 15</td> <td>△ 40</td> <td>△ 20</td> <td>△ 20</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> 措置内容		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	636	602	610	614	619	623	627	632	増減		△ 34	8	4	4	4	4	4	うち行革分			0	0	0	0	0	0		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	522	515	518	515	500	460	440	420	増減		△ 8	3	△ 3	△ 15	△ 40	△ 20	△ 20	うち行革分			0	0	0	0	0	0
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	636	602	610	614	619	623	627	632																																																																		
増減		△ 34	8	4	4	4	4	4																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																		
計画額	522	515	518	515	500	460	440	420																																																																		
増減		△ 8	3	△ 3	△ 15	△ 40	△ 20	△ 20																																																																		
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																		

項目		現状と問題点	財政運営の適正化を図るための措置及び目標																																																																														
歳出抑制策	消費的経費の節減	<p>物件費に関しては、極力抑制しているが情報化への対応、デマンド交通の導入、また、多様化する住民ニーズへの対応などで増加傾向にある。</p> <p>物件費の抑制には、保育園、小学校の統合も視野に入れ住民の理解を求めつつ行わなければならない。</p> <p>維持補修費に関しても、最小限にとどめているが、施設の老朽化等が進めば歳出増は避けられない。</p>	<p>物件費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>541.056</td> <td>601.792</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>61</td> <td>△ 62</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>△ 8</td> <td>△ 8</td> <td>△ 7</td> <td>△ 7</td> <td>△ 7</td> </tr> </tbody> </table> <p>維持補修費の抑制計画 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>26.64</td> <td>19.142</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 7</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>うち行革分</td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	541.056	601.792	540	540	540	540	540	540	増減		61	△ 62	0	0	0	0	0	うち行革分			0	△ 8	△ 8	△ 7	△ 7	△ 7		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	26.64	19.142	22	22	22	22	22	22	増減		△ 7	3	0	0	0	0	0	うち行革分			0	0	0	0	0	0
		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																								
	計画額	541.056	601.792	540	540	540	540	540	540																																																																								
	増減		61	△ 62	0	0	0	0	0																																																																								
うち行革分			0	△ 8	△ 8	△ 7	△ 7	△ 7																																																																									
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額	26.64	19.142	22	22	22	22	22	22																																																																									
増減		△ 7	3	0	0	0	0	0																																																																									
うち行革分			0	0	0	0	0	0																																																																									
			<p>措置内容</p> <p>人件費に関しては、定員管理計画に基づき定年退職者及び新規採用者の差額を削減額とする。公債費は、計画期間中の余裕一般財源の範囲内で投資的経費の事業計画を行っているが、普通交付税の基準財政需要額に算入される割合の高い地方債を優先的に発行するものとして計画する。</p>																																																																														
	投資的経費の抑制 (地方債の発行抑制)	<p>今後の建設事業については、多くが改築等の老朽化対策となることから、公共施設等総合管理計画を策定し、計画的な施工と財源の確保を行う必要がある。</p> <p>直近ではH29～30には学校給食センターの立替え、また、H30～32にかけては庁舎の耐震改修または建替えを検討している。</p>	<p>地方債発行抑制 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td>209</td> <td>156</td> <td>260</td> <td>337</td> <td>449</td> <td>459</td> <td>214</td> <td>214</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td>△ 53</td> <td>103</td> <td>77</td> <td>112</td> <td>10</td> <td>△ 246</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額	209	156	260	337	449	459	214	214	増減		△ 53	103	77	112	10	△ 246	0																																													
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額	209	156	260	337	449	459	214	214																																																																									
増減		△ 53	103	77	112	10	△ 246	0																																																																									
			<p>措置内容</p> <p>平成28年度公共施設等総合管理計画策定</p>																																																																														
	繰出金の適正合理化 (基準外繰出の解消等)	<p>公営企業会計では、簡易水道、公共下水道の特別会計の繰出を行っているが、下水道に関してはH24年度で整備が完了した。H17年度に供用開始を行っており加入率も上がっているが使用料で維持費をまかなうのが限界の状況のため、公債費の償還が全額繰出金となっている。他の会計では、介護保険等の社会保障に係る会計の繰出額が見込まれる。</p>	<p>基準外繰出の解消等 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>H31</th> <th>H32</th> <th>H33</th> <th>H34</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画額</td> <td></td> <td>3</td> <td>14</td> <td>8</td> <td>5</td> <td>4</td> <td>5</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td></td> <td></td> <td>11</td> <td>△ 6</td> <td>△ 3</td> <td>△ 1</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>								H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	計画額		3	14	8	5	4	5	5	増減			11	△ 6	△ 3	△ 1	1	0																																													
	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34																																																																									
計画額		3	14	8	5	4	5	5																																																																									
増減			11	△ 6	△ 3	△ 1	1	0																																																																									
			<p>措置内容</p> <p>公営企業会計は、建設改良に伴う起債償還額を見込んで計画。</p>																																																																														
	事務事業の見直し状況	<p>事務事業評価に基づき事業の廃止、見直し、中止を検討し、予算に反映させている。</p>	<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容</p> <p>大幅な事務事業の見直しをH17～H18年度に行っており廃止、中止できる事業については即実施している。実施から時間が経過しており、今後見直しの検討が必要と思われる。</p>																																																																														
	その他の歳出合理化		<p>削減見込額 百万円</p> <p>措置内容</p>																																																																														
その他	政策評価の導入状況	<p>事務事業評価を実施。</p>																																																																															
	行政改革・財政状況に関する情報公開の状況	<p>行政改革・財政状況について町ホームページへ掲載。</p>																																																																															

### 3 歳入(見込)額調

調査表 3

(単位:千円, %)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
	決算額	伸率	決算額	伸率	決算額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率	金額	伸率
1 地方税	409,388		421,731	3.0%	427,207	1.3%	526,235	23.2%	511,758	△ 2.8%	499,667	△ 2.4%	513,865	2.8%	501,207	△ 2.5%	489,711	△ 2.3%
市町村民税	163,942		174,822	6.6%	173,046	△ 1.0%	171,644	△ 0.8%	170,117	△ 0.9%	168,636	△ 0.9%	167,204	△ 0.8%	165,816	△ 0.8%	164,470	△ 0.8%
固定資産税	203,579		204,488	0.4%	208,433	1.9%	308,941	48.2%	296,341	△ 4.1%	285,741	△ 3.6%	301,341	5.5%	290,041	△ 3.7%	279,941	△ 3.5%
その他	41,867		42,421	1.3%	45,728	7.8%	45,650	△ 0.2%	45,300	△ 0.8%	45,290	△ 0.0%	45,320	0.1%	45,350	0.1%	45,300	△ 0.1%
2 地方譲与税	65,215		68,087	4.4%	67,426	△ 1.0%	60,000	△ 11.0%	60,000		60,000		60,000		60,000		60,000	
3 交付金	66,532		110,775	66.5%	99,023	△ 10.6%	97,000	△ 2.0%	97,000		97,000		97,000		97,000		97,000	
4 地方特例交付金	894		1,237	38.4%	1,173	△ 5.2%	1,000	△ 14.7%	1,000		1,000		1,000		1,000		1,000	
5 地方交付税	2,009,208		2,090,985	4.1%	2,022,499	△ 3.3%	2,014,347	△ 0.4%	1,946,209	△ 3.4%	1,938,754	△ 0.4%	1,907,866	△ 1.6%	1,915,164	0.4%	1,903,450	△ 0.6%
普通交付税	1,869,352		1,954,893	4.6%	1,872,059	△ 4.2%	1,884,347	0.7%	1,816,209	△ 3.6%	1,808,754	△ 0.4%	1,777,866	△ 1.7%	1,785,164	0.4%	1,773,450	△ 0.7%
特別交付税	139,856		136,092	△ 2.7%	150,440	10.5%	130,000	△ 13.6%	130,000		130,000		130,000		130,000		130,000	
6 分・負担金、寄附金	39,445		41,853	6.1%	36,469	△ 12.9%	49,497	35.7%	53,600	8.3%	53,600		53,600		53,600		53,600	
7 使用料・手数料	58,973		55,095	△ 6.6%	54,473	△ 1.1%	53,100	△ 2.5%	53,100		52,100	△ 1.9%	52,100		52,100		52,100	
8 国・県支出金	761,303		493,134	△ 35.2%	563,842	14.3%	575,990	2.2%	553,475	△ 3.9%	536,775	△ 3.0%	536,475	△ 0.1%	536,475		536,475	
経常	288,143		292,107	1.4%	293,135	0.4%	304,000	3.7%	304,000		304,000		304,000		304,000		304,000	
臨時	473,160		201,027	△ 57.5%	270,707	34.7%	271,990	0.5%	249,475	△ 8.3%	232,775	△ 6.7%	232,475	△ 0.1%	232,475		232,475	
9 財産収入	4,958		2,428	△ 51.0%	2,034	△ 16.2%	1,600	△ 21.3%	1,600		1,600		1,600		1,600		1,600	
10 繰入金	440,565		1,739	△ 99.6%	229,636	13,105.1%		△ 100.0%										
11 繰越金	165,932		125,975	△ 24.1%	102,518	△ 18.6%	177,271	72.9%	129,497	△ 26.9%	110,043	△ 15.0%	121,669	10.6%	134,607	10.6%	162,790	20.9%
12 地方債	318,041		209,403	△ 34.2%	156,382	△ 25.3%	259,870	66.2%	337,070	29.7%	449,070	33.2%	459,070	2.2%	213,570	△ 53.5%	213,570	
うち臨時財政対策債	13,524		131,703	873.8%	97,482	△ 26.0%	99,070	1.6%	99,070		99,070		99,070		99,070		99,070	
うち合併特例債																		
13 その他	54,839		116,985	113.3%	93,321	△ 20.2%	116,000	24.3%	140,000	20.7%	366,000	161.4%	366,000		116,000	△ 68.3%	116,000	
歳入合計	4,395,293		3,739,427	△ 14.9%	3,856,003	3.1%	3,931,910	2.0%	3,884,309	△ 1.2%	4,165,609	7.2%	4,170,245	0.1%	3,682,323	△ 11.7%	3,687,296	0.1%
うち経常一般財源	2,413,856		2,559,379	6.0%	2,469,860		2,570,182		2,491,567		2,467,021		2,450,331		2,444,971		2,421,761	

# 4 歳出(見込)額調

調査表4

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度決算			平成27年度決算			平成28年度			平成29年度			平成30年度			平成31年度			平成32年度			平成33年度			平成34年度		
	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	決算額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率	金額	伸率	経常収支比率
1 人件費	610,245		22.2%	636,147	4.2%	22.0%	602,292	△ 5.3%	21.6%	610,000	1.3%	20.9%	614,270	0.7%	21.7%	618,570	0.7%	22.1%	622,900	0.7%	22.4%	627,260	0.7%	22.7%	631,651	0.7%	23.0%
うち 職員給	374,850		—	391,797	4.5%	—	386,130	△ 1.4%	—	400,000	3.6%	—	400,000		—	400,000		—	400,000		—	400,000		—	400,000		—
うち 退職手当	58,960		—	67,011		—	57,268		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—	60,000		—
2 扶助費	256,960		4.1%	245,435	△ 4.5%	3.9%	276,189	12.5%	4.4%	276,000	△ 0.1%	5.1%	289,800	5.0%	5.0%	304,290	5.0%	5.2%	319,505	5.0%	5.8%	335,480	5.0%	5.6%	352,254	5.0%	5.5%
3 公債費	467,989		17.9%	522,327	11.6%	19.0%	514,647	△ 1.5%	19.6%	517,727	0.6%	19.0%	515,100	△ 0.5%	19.5%	500,100	△ 2.9%	19.1%	460,100	△ 8.0%	17.7%	440,100	△ 4.3%	16.9%	420,100	△ 4.5%	16.3%
元利償還金	467,175		—	522,215	11.8%	—	514,524	△ 1.5%	—	517,627	0.6%	—	515,000	△ 0.5%	—	500,000	△ 2.9%	—	460,000	△ 8.0%	—	440,000	△ 4.3%	—	420,000	△ 4.5%	—
一時借入金利子	814		—	112		—	123	9.8%	—	100	△ 18.7%	—	100		—	100		—	100		—	100		—	100		—
1~3 義務の経費計	1,335,194		44.2%	1,403,909	5.1%	44.9%	1,393,128	△ 0.8%	45.6%	1,403,727	0.8%	45.0%	1,419,170	1.1%	46.2%	1,422,960	0.3%	46.4%	1,402,505	△ 1.4%	45.9%	1,402,840	0.0%	45.2%	1,404,005	0.1%	44.8%
4 物件費	534,692		14.8%	541,056	1.2%	13.7%	601,792	11.2%	13.8%	540,000	△ 10.3%	14.2%	540,000		13.5%	540,000		14.4%	540,000		14.5%	540,000		14.5%	540,000		14.3%
5 維持補修費	31,395		1.2%	26,640	△ 15.1%	1.0%	19,142	△ 28.1%	0.7%	22,000	14.9%	0.7%	22,000		0.8%	22,000		0.8%	22,000		0.8%	22,000		0.8%	22,000		0.8%
6 補助費等	571,896		12.1%	693,036	21.2%	11.9%	647,548	△ 6.6%	12.1%	625,000	△ 3.5%	11.5%	625,000		11.9%	620,000	△ 0.8%	11.4%	620,000		11.5%	620,000		11.5%	620,000		11.6%
4~6 消費の経費計	1,137,983		28.1%	1,260,732	10.8%	26.6%	1,268,482	0.6%	26.6%	1,187,000	△ 6.4%	26.5%	1,187,000		26.2%	1,182,000	△ 0.4%	26.6%	1,182,000		26.8%	1,182,000		26.8%	1,182,000		26.7%
7 積立金	129,111		—	157,220	21.8%	—	181,990	15.8%	—	240,000	31.9%	—	150,000	△ 37.5%	—	100,000	△ 33.3%	—	120,000	20.0%	—	120,000		—	120,000		—
8 投資出資貸付金	4,682		—	5,549	18.5%	—	5,004	△ 9.8%	—	5,000	△ 0.1%	—	5,000		—	5,000		—	5,000		—	5,000		—	5,000		—
9 繰出金	603,686		20.8%	618,233	2.4%	21.1%	602,825	△ 2.5%	21.00%	609,414	1.1%	20.4%	594,962	△ 2.4%	20.46%	580,572	△ 2.4%	20.09%	560,951	△ 3.4%	19.45%	552,011	△ 1.6%	19.14%	537,937	△ 2.5%	18.76%
10 普通建設事業費	1,042,304		—	190,844	△ 81.7%	—	244,178	27.9%	—	308,532	26.4%	—	369,394	19.7%	—	704,668	90.8%	—	716,442	1.7%	—	208,942	△ 70.8%	—	208,942		—
補 助	881,889		—	39,240	△ 95.6%	—	87,338	122.6%	—	194,174	122.3%	—	136,894	△ 29.5%	—	4,668	△ 96.6%	—	3,942	△ 15.6%	—	3,942		—	3,942		—
単 独	160,415		—	151,604	△ 5.5%	—	156,840	3.5%	—	114,358	△ 27.1%	—	232,500	103.3%	—	700,000	201.1%	—	712,500	1.8%	—	205,000	△ 71.2%	—	205,000		—
11 災害復旧事業費	16,358		—	422	△ 97.4%	—	14,693	3,381.8%	—	48,740	231.7%	—	48,740		—	48,740		—	48,740		—	48,740		—	48,740		—
補 助	15,608		—		△ 100.0%	—	9,730		—	45,000	362.5%	—	45,000		—	45,000		—	45,000		—	45,000		—	45,000		—
単 独	750		—	422	△ 43.7%	—	4,963	1,076.1%	—	3,740	△ 24.6%	—	3,740		—	3,740		—	3,740		—	3,740		—	3,740		—
10~11 投資の経費計	1,058,662		—	191,266	△ 81.9%	—	258,871	35.3%	—	357,272	38.0%	—	418,134	17.0%	—	753,408	80.2%	—	765,182	1.6%	—	257,682	△ 66.3%	—	257,682		—
歳出合計	4,269,318		93.1%	3,636,909	△ 14.8%	92.6%	3,710,300	2.0%	93.2%	3,802,413	2.5%	91.9%	3,774,266	△ 0.7%	92.8%	4,043,940	7.1%	93.1%	4,035,638	△ 0.2%	92.1%	3,519,533	△ 12.8%	91.2%	3,506,624	△ 0.4%	90.3%
うち 経常経費 充当一般財源	2,372,945		—	2,493,710	5.1%	—	2,393,621	△ 4.0%	—	2,454,141	2.5%	—	2,405,132	△ 2.0%	—	2,388,532	△ 0.7%	—	2,348,456	△ 1.7%	—	2,319,851	△ 1.2%	—	2,275,942	△ 1.9%	—

# 5 実質公債費比率(見込)調

調査表 5

(単位:千円,%)

区 分	平成26年度決算		平成27年度決算		平成28年度決算		平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平成34年度	
		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率		伸率
普通交付税	1,869,352	—	1,954,893	4.6%	1,872,059	△ 4.2%	1,884,347	0.7%	1,816,209	△ 3.6%	1,808,754	△ 0.4%	1,777,866	△ 1.7%	1,785,164	0.4%	1,773,450	△ 0.7%
標準税収入額等	531,750	—	573,593	7.9%	596,297	4.0%	694,491	16.5%	694,491		694,491		694,491		694,491		694,491	
臨時財政対策債発行可能額 B	135,241	—	131,703	△ 2.6%	97,482	△ 26.0%	99,070	1.6%	99,070		99,070		99,070		99,070		99,070	
計(標準財政規模) A	2,536,343	—	2,660,189	4.9%	2,565,838	△ 3.5%	2,677,908	4.4%	2,609,770	△ 2.5%	2,602,315	△ 0.3%	2,571,427	△ 1.2%	2,578,725	0.3%	2,567,011	△ 0.5%
元利償還金 C	467,175	—	522,215	11.8%	514,524	△ 1.5%	517,727	0.6%	515,000	△ 0.5%	500,000	△ 2.9%	460,000	△ 8.0%	440,000	△ 4.3%	420,000	△ 4.5%
繰上償還額 D	—	—	—		—		—		—		—		—		—		—	
準元利償還金(①+②+③+④+⑤) E	274,279	—	293,943	7.2%	293,707	△ 0.1%	293,684	△ 0.0%	293,684		293,684		293,684		293,684		293,684	
内訳																		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額 ①	—	—	—		—		—		—		—		—		—		—	
公営企業債元利償還金財源充当繰出金 ②	256,910	—	274,480	6.8%	272,971	△ 0.5%	272,971		272,971		272,971		272,971		272,971		272,971	
組合等の起債の元利償還金に充当した負担金等 ③	14,394	—	17,195	19.5%	18,596	8.1%	18,596		18,596		18,596		18,596		18,596		18,596	
公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出額 ④	2,161	—	2,156	△ 0.2%	2,017	△ 6.4%	2,017		2,017		2,017		2,017		2,017		2,017	
一時借入金利子 ⑤	814	—	112		123	9.8%	100	△ 18.7%	100		100		100		100		100	
元利償還金充当特定財源 F	11,366	—	10,948	△ 3.7%	10,339	△ 5.6%	10,339		10,339		10,339		10,339		10,339		10,339	
準元利償還金充当特定財源 G	—	—	—		—		—		—		—		—		—		—	
基準財政需要額算入額H(ア+イ+ウ)	563,118	—	564,590	0.3%	478,170	△ 15.3%	459,262	△ 4.0%	461,460	0.5%	442,110	△ 4.2%	417,918	△ 5.5%	411,572	△ 1.5%	364,930	△ 11.3%
内訳																		
公債費分ア	368,421	—	382,534	3.8%	382,139	△ 0.1%	367,570	△ 3.8%	371,109	1.0%	355,963	△ 4.1%	340,328	△ 4.4%	339,247	△ 0.3%	296,915	△ 12.5%
事業費補正分イ	176,085	—	163,073	△ 7.4%	77,017	△ 52.8%	72,678	△ 5.6%	71,337	△ 1.8%	67,133	△ 5.9%	58,576	△ 12.7%	53,311	△ 9.0%	49,001	△ 8.1%
密度補正分ウ	18,612	—	18,983	2.0%	19,014	0.2%	19,014		19,014		19,014		19,014		19,014		19,014	
(C-D+E)-(F+G+H) I	166,970	—	240,620	44.1%	319,722	32.9%	341,810	6.9%	336,885	△ 1.4%	341,235	1.3%	325,427	△ 4.6%	311,773	△ 4.2%	338,415	8.5%
A-H J	1,973,225	—	2,095,599	6.2%	2,087,668	△ 0.4%	2,218,646	6.3%	2,148,310	△ 3.2%	2,160,205	0.6%	2,153,509	△ 0.3%	2,167,153	0.6%	2,202,081	1.6%
実質公債費比率(単年) I/J K	8.4	—	11.4	35.7%	15.3	34.2%	15.4	0.7%	15.6	1.3%	15.7	0.6%	15.1	△ 3.8%	14.3	△ 5.3%	15.3	7.0%
Kの3ヶ年平均	9.9	—	10.2	0.3	11.7	0.1	14.0	0.2	15.4	0.1	15.6	0.0	15.5	△ 0.0	15.0	△ 0.0	14.9	△ 0.0

## 6 将来負担比率(見込)調

## 調査表6

(単位: 千円, %)

区 分	平成26年度決算	平成27年度決算	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度
地方債の現在高(一般会計等) a	4,625,930	4,365,268	4,049,422	3,826,979	3,680,429	3,658,692	3,677,762	3,471,332	3,284,902
債務負担行為に基づく支出予定額 b	31,988	26,723	21,373	21,373	21,373	21,373	21,373	21,373	21,373
公営企業債等繰入見込額 c	3,139,045	2,872,354	2,627,102	2,553,303	2,319,316	2,098,585	1,898,247	1,709,353	1,500,011
一部事務組合等負担等見込額 d	244,012	234,341	225,965	225,965	225,965	225,965	225,965	225,965	225,965
退職手当負担見込額 e	543,870	525,444	537,130	537,130	537,130	537,130	537,130	537,130	537,130
設立法人の負債額等負担見込額 f	0	0	0	0	0	0	0	0	0
土地開発公社 g									
第三セクター等 h									
連結実質赤字額 i									
組合等連結実質赤字額負担見込額 j									
充当可能基金 k	1,674,470	1,862,241	1,826,211	2,055,098	2,185,098	2,035,098	1,905,098	2,025,098	2,145,098
充当可能特定歳入 l	91,198	77,196	64,844	64,844	64,844	64,844	64,844	64,844	64,844
都市計画税 m									
基準財政需要額算入見込額 n	4,660,185	4,274,176	4,113,645	4,113,645	4,100,000	4,050,000	4,000,000	3,950,000	3,900,000
将来負担額 A o	8,584,845	8,024,130	7,460,992	7,164,750	6,784,213	6,541,745	6,360,477	5,965,153	5,569,381
充当可能財源等 B p	6,425,853	6,213,613	6,004,700	6,233,587	6,349,942	6,149,942	5,969,942	6,039,942	6,109,942
標準財政規模 C q	2,536,343	2,660,189	2,565,838	2,677,908	2,609,770	2,602,315	2,571,427	2,578,725	2,567,011
算入公債費等の額 D r	563,118	564,590	478,170	478,170	478,170	478,170	478,170	478,170	478,170
将来負担比率 {(o-p)/(q-r)} × 100	109.4	86.3	69.7	42.3	20.3	18.4	18.6	0.0	0.0